

# 多数派集団の乳幼児を対象とする多文化共生保育の実態

松尾由美

## 1. はじめに

昨今の研究によれば、外集団に対する偏見やバイアスの発達は幼児期から始まっており(Raabe & Beelmann, 2011)、幼児に対してもマイノリティ集団との共生や異文化理解のための教育や介入などが必要であると考えられる。平成29年に改訂された保育所保育指針(厚生労働省, 2018)において、「第2章 保育の内容 4.保育の実施 に関して留意すべき事項 (1)保育全般に関わる配慮事項」の中で『オ 子どもの国籍や文化の違いを認め、互いに尊重する心を育てるようにすること』とあり、多数派集団に属する日本の幼児に対して、異文化理解や異文化の人に対する肯定的な態度を育むための保育を行うことも求められている。

しかしながら、これまでの保育者の主な関心は、少数派集団に属する外国にルーツを持つ子どもたちが適応的に園生活を送るにはどうしたらよいのかであり(e.g., 安富, 1993)、多数派集団に属する子どもたちの国際理解や多文化共生意識を育てる多文化共生保育については、ほとんど注目されてこなかったように見える。三井ら(2017)は我が国における多文化保育の政策・実践・研究を整理し、外国人住民の支援としての多文化政策の充実だけではなく日本人住民への啓発も必要であること、また、就学前教育・保育における多文化保育に関する方針や実態が不明瞭であり、まずは現場の実態・ニーズを把握した上で、多文化保育推進のための方策の検討が必要であることを主張している。

そこで本研究では、幼児教育の現場では、多数派集団に属する日本の子どもたちの国際理解・多文化共生の意識を高めるために実際にどのような取り組みが行われ、日本の子どもたちと外国の人との関係に関してどのような困りごとを抱えているのか、実態を明らかにすることを目的に、現役の保育者を対象に質問紙調査を行った。

## 2. 方法

### 2.1 対象者と手続き

幼稚園教諭及び小学校教諭を対象にした教員免許状更新講習において、さまざまな背景をもつこどもの言葉の学びの支援に関する選択科目を受講した84名に調査を依頼した。調査開始前に、調査の目的の他、調査への協力は強制でないこと、回

答データは匿名化され適切に保管された後、破棄されることを口頭と文書で説明した上で、文書で調査参加への同意を確認した。同意を得られた場合のみ、調査への回答を求めた。84 名の受講者中 83 名から研究協力の同意を得られた。さらに、現在、幼稚園・保育所(園)、認定こども園、小学校に勤めていないと回答した 1 名と、これまでに幼稚園・保育所(園)、認定こども園に勤めたことがあると回答しなかった 12 名(うち無回答 3 名)を除いた 70 名を本研究の分析対象とした。

## 2.2 調査項目

### 2.2.1 回答者の属性

回答者に、年齢、教員・保育士として勤務した年数、幼稚園・保育所(園)・認定こども園・小学校での現在の勤務の有無、勤務先の校種、担当学年等を尋ねた。また、勤務先に外国にルーツを持つ子どもが在籍しているかどうか、在籍している場合にはそのおおよその割合について回答を求めた。

### 2.2.2 日本の乳幼児を対象にした国際理解・多文化共生のための取り組み

日本の子どもを対象に国際理解・多文化共生の意識を高めるために、様々な国や民族の言葉に触れる機会、様々な国や民族の文化に触れる機会、様々な国や民族の人に対して互いの違いを認め尊重し合う友好的な態度を育てたり、平等意識を育てる機会、を設けているかどうかを「ある」、「なし」の 2 件法で尋ねた。様々な国や民族の文化に触れる機会の項目の作成にあたって、保育所保育指針解説(厚生労働省, 2018)の「第 2 章保育の内容 4 保育の実施に関して留意すべき事項 (1) 保育全般に関わる配慮事項 オ子どもの国籍や文化の違いを認め、互いに尊重する心を育てるようにすること」の中で記載されている『外国籍の保護者に自国の文化に関する話をしてもらったり、遊びや料理を紹介してもらったりするなど、保育において子どもや保護者が異なる文化に触れる機会をつくるといったことが考えられる(P.295)』を参考にした。各機会の内容の詳細は図 3~5 に示した。

さらに、回答者自身が担当するクラスの日本の子どもたちと外国にルーツのある人たちとの関係において気になることや、それに対する園での対策や保育者として心掛けていることについて、自由に記述するよう求めた。

## 3. 結果

### 3.1 回答者の属性

これまでに幼稚園・保育所(園)、認定こども園に勤めたことがあると回答し、分析対象となった 70 名の平均年齢は 38.70 歳( $SD=7.56$ )、教員・保育士としての平均勤務歴 13.66 年( $SD=6.81$ )であった。最も多い勤務先は、公立・私立認定こども

園(30名)であり、続いて、公立・私立保育所・園(25名)、公立・私立幼稚園(15名)であった(図1参照)。回答者が現在担当している学年の内訳を図2に示す。3歳未満児を担当していると回答した者は28名(39.44%)、3歳以上児を担当していると回答した者は31名(43.66%)であった。

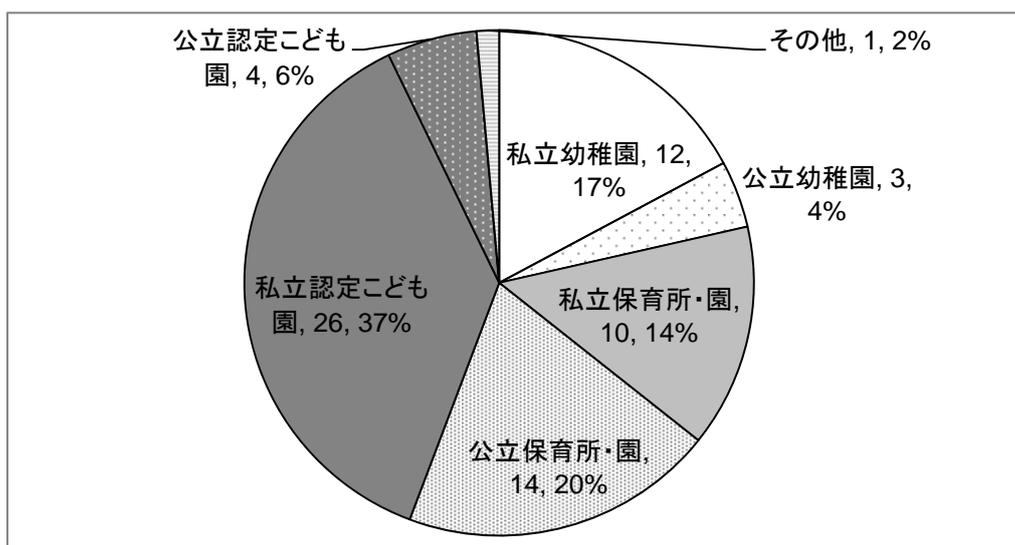


図1 回答者の勤務先の内訳(N=70)

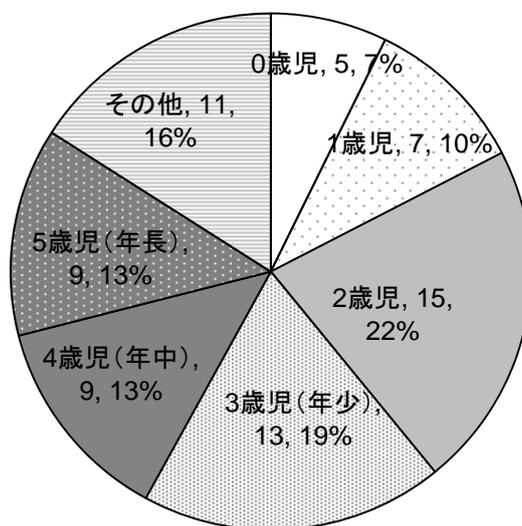


図2 回答者の担当している学年の内訳(N=70)

### 3.2 園に在籍する外国にルーツを持つ子どもの割合

現在、回答者が勤務している幼稚園・保育所(園)・認定こども園に、外国にルーツを持つ子どもが在籍しているかどうか尋ねた。なお、本研究において、韓(2018)

の定義に基づき、「外国にルーツを持つ子ども」とは、外国籍を有する子ども、母語が日本語ではない保護者を持つ子ども、アイデンティティとして日本以外の国・民族であるという自覚を持つ保護者の子どもを指すこととした。分析の対象となった 70 名中 63 名(90%)が勤務先に外国にルーツを持つ子どもが在籍していると回答した。在籍していると回答した者に、園全体のおおよその在籍者の割合を尋ねたところ、表 1 の通りとなった。

表 1 回答者の勤務先に在籍している外国にルーツを持つ子どもの割合(N=63)

外国にルーツを持つ子どもの割合	回答者数 (%)
1%未満	10 (15.87)
1～5%未満	31 (49.21)
5～10%未満	7 (11.11)
10%以上	8 (12.70)
無回答・その他	7 (11.11)

### 3.3 園で日本の乳幼児が様々な国や民族の言葉に触れる取り組み

現在、回答者自身が担当するクラスの日本の子どもたちが様々な国や民族の言葉に触れる機会があるかどうか尋ねた。結果の詳細を図 3 に示す。「外部講師から英語を学ぶ」機会を設けているという回答が 44 名と最も多く(62.86%)、次いで「園の先生が在籍している外国にルーツを持つ子どもやその保護者とその人の母語でやり取りする姿を見る」機会がある(10 名、14.29%)、「在籍している外国にルーツを持つ子どもの母語の歌を歌う」機会がある(5 名、7.14%)との回答が続いた。その他の取り組みを行っているとは回答した人は 0～2 名であり、ほとんどこのような機会が設けられていないことがうかがえる。

### 3.4 園で日本の乳幼児が様々な国や民族の文化に触れる取り組み

現在、回答者自身が担当するクラスの日本の子どもたちが様々な国や民族の文化に触れる機会があるかどうか尋ねた。結果の詳細を図 4 に示す。「保育・教育の中に、外国や他民族の遊び・行事・食事を取り入れ、外国・多民族の文化について学ぶ」機会を設けていると回答した人が 9 名と最も多かった。保育所保育指針解説(厚生労働省, 2018)では、多文化共生保育の例として、『外国籍の保護者に自国の文化に関する話をしてもらったり、遊びや料理を紹介してもらったりする』ことなどを挙げているが、「保護者からその国や民族の文化を学ぶ機会」を設けていると回答した人はいなかった。

多数派集団の乳幼児を対象とする多文化共生保育の実態（松尾）

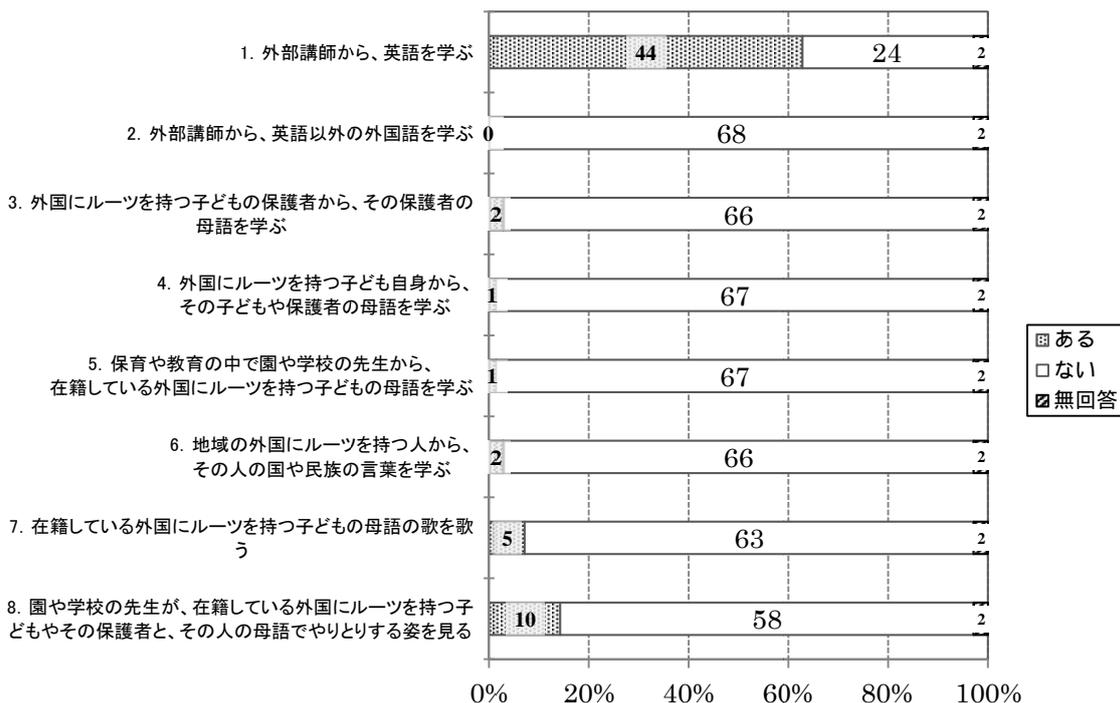


図3 幼稚園・保育所(園)・こども園で日本の乳幼児が外国語に触れる取り組み (N=70)

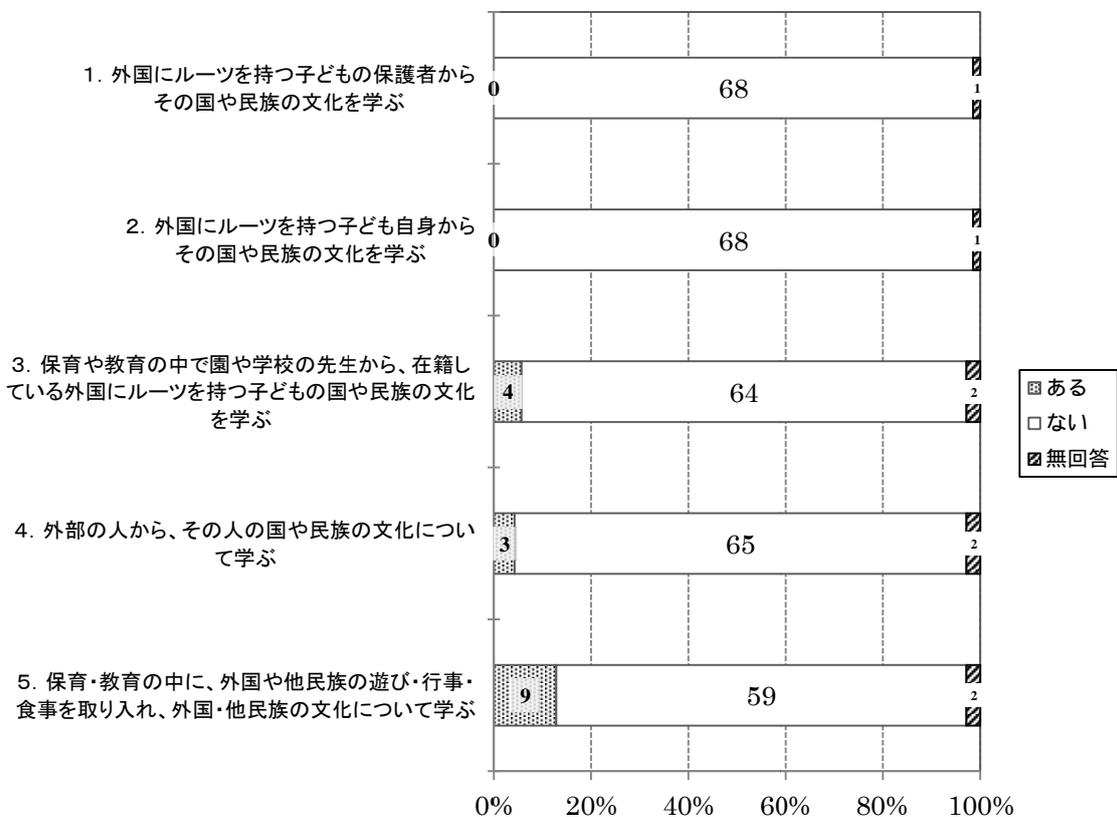


図4 幼稚園・保育所(園)・こども園で日本の乳幼児が異文化に触れる取り組み (N=70)

### 3.5 園で日本の乳幼児の多文化共生意識を育てる機会

現在、回答者自身が担当するクラスの日本の子どもたちが様々な国や民族の文化に触れる機会があるかどうか尋ねた。結果の詳細を図 5 に示す。「自分とは異なる国籍や民族の人と仲良く遊んだり交流する主人公が登場する絵本や本を先生が紹介する」機会を設けていると回答した人が 25 名と最も多い(35.71%)。続いて、同数で「他の日本の子どもが外国にルーツを持つ人と仲良く遊んだり交流する姿を見る」園の教室等の壁面装飾で様々な国や民族の人がいることを伝える」機会を取り入れていると回答した人が 13 名(18.57%)おり、「園や学校の先生が外国にルーツを持つ人と協力する姿を見る(7 名、10.00%)」、「外部の外国にルーツを持つ人と交流する(6 名、8.57%)」と続く。

Martínez-Bello& Martínez-Bello(2017)は、幼児教育における視覚的表象によって伝えられるメッセージの重要性を指摘した上で、壁面装飾の内容分析を行った。その結果男女の人物がほぼ同じ割合で掲示されている一方で、障害を持つ人物や高齢者が掲示されることはまれであることが示された。本研究の回答者の 2 割弱のみが「園の教室等の壁面装飾で様々な国や民族の人がいることを伝える」機会があると回答しており、Martínez-Bello& Martínez-Bello(2017)の内容分析と同様、壁面装飾を通じて社会の多様性への理解を深める機会は限定的であると考えられる。

また、自分と同じ内集団成員が外集団成員と友好的に交流する場面を目撃すること(代理接触 vicarious contact)や、両者が友人関係にあることを知ること(拡大接触 extended contact)が、偏見低減に有効であることが示されている(Vezzali et al., 2014)。一方で、絵本やテレビ番組などのメディアを通じた代理接触(例:セサミストリートのように外集団成員との交流を描かれている絵本やテレビ番組を視聴する)は幼児を対象にした研究では知見が一貫しておらず(松尾, 2018)、その有効性は不明瞭である。「自分とは異なる国籍や民族の人と仲良く遊んだり交流する主人公が登場する絵本や本を先生が紹介する」機会を設けていると回答した人は 3 割強と他の取り組みと比べると多いものの、日本の子どもたちの多文化共生意識を高めることに成功しているかどうかは疑問が残ると言わざるをえない。また、先生や他の友達が外国の人と協力したり、仲良く遊んだり姿を直接見ることは、外国の人に対する肯定的な態度や多文化共生意識を育てることに有効であると期待されるが、このような機会を取り入れていると回答した人は数少なかった。

## 多数派集団の乳幼児を対象とする多文化共生保育の実態（松尾）

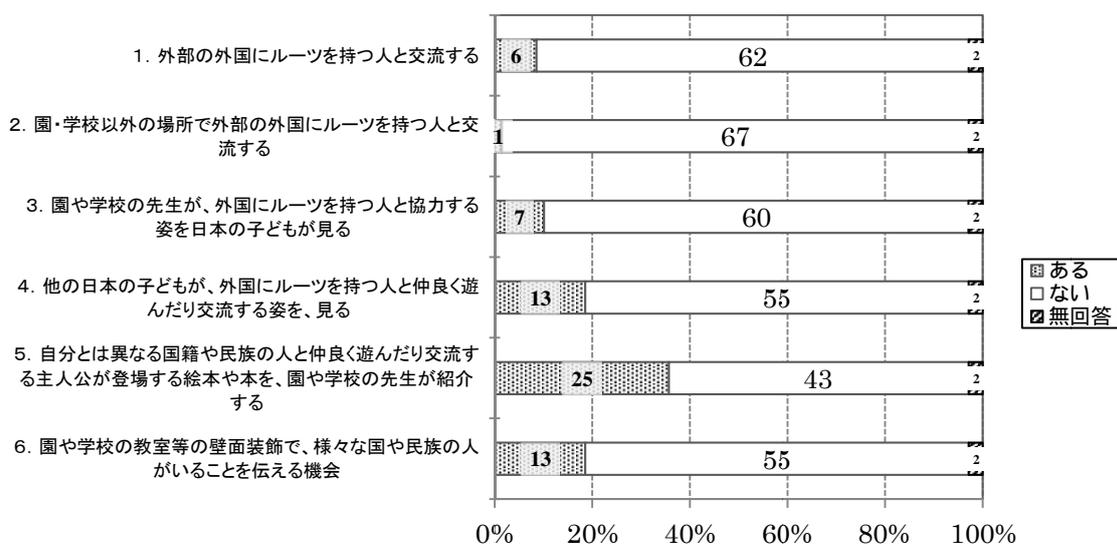


図5 幼稚園・保育所(園)・こども園で日本の乳幼児の多文化共生意識を育てる取り組み(N=70)

### 3.6 園で日本の子どもと外国にルーツのある人との関係で困っていること

日本の子どもたちと外国にルーツのある人との関係において気になることがある場合には自由に記述するよう求めたところ、回答された記述のほぼすべてが外国にルーツのある子どもやその保護者が抱える問題(言葉の問題から子どもや保護者と意思疎通が難しい等)であり、日本人園児が外国人園児に対してネガティブな態度を示すという回答は1件のみであった。

### 4. まとめ

本研究では現役の保育者を対象に質問紙調査を行い、多数派集団に属する日本の子どもたちの国際理解・多文化共生の意識を高めるために実際にどのような取り組みが行われているのか、また、日本の子どもたちと外国の人とのかかわりにおいてどのような困りごとを抱えているのか尋ねた。本研究は幼稚園教諭免許更新講習を受講した保育者に自身の担当するクラスでの取り組みについて尋ねたものであり、網羅的なデータ、もしくはランダムに抽出されたサンプルデータではないため、データに偏りがある可能性は否定できず、結果の解釈には注意が必要である。

加えて、日本の子どもと外国の人との関係に関する困りごとについて尋ねたところ、日本の子どもがどのように異文化や外国の人を受け入れるのかに関する問題はほとんど記述されなかった。韓(2017)の保育者の認識について調査した研究でも同様に、外国にルーツを持つ子どもやその保護者との言葉や文化の違いによる問題が多く記述されていた。多文化共生保育を実現するためには、外国にルーツを持つ子

子どもとその家族をどのように園で受け入れるかだけでなく、日本の子どもたちの多文化共生意識をどのように育てればよいのかについても関心を高め、議論を深めていく必要があるだろう。

#### 参考文献

- 韓在熙 (2018). 多文化保育実践における保育者の認識についての研究 八尾市の事例から 四天王寺大学紀要, **65**, 436-451.
- 厚生労働省 (2018). 保育所保育指針解説 フレーベル館
- Martínez-Bello, V.E. & Martínez-Bello, J.T. (2017). Bodies displayed on walls: are children's bodies represented in an inclusive way in the pictures on the walls in their early childhood educational environment *Early Years*, **37**, 173-188.
- 松尾由美 (2018). 多数派集団の幼児を対象とする多文化共生保育の有効性を高めるには? -幼児を対象にした外集団に対する偏見低減・友好性向上に関する研究の概括 関東短期大学紀要, **60**, 50-59.
- 三井真紀・韓在熙・林悠子・松山有美 (2017). 日本における多文化保育の政策・実践・研究の動向と課題 VISIO(九州ルーテル学院大学紀要), **47**, 31-41.
- Raabe, T. & Beelmann, A. (2011). Development of ethnic, racial, and national prejudice in childhood and adolescence: a multinational meta-analysis of age differences. *Child Development*, **82**(6), 1715-1737.
- Vezzali, L., Hewstone, M., Capozza, D., Giovanini, D., & Wöelfer, R. (2014). Improving intergroup relations with extended and vicarious forms of indirect contact. *European Review of Social Psychology*, **25**, 314-389.
- 安富 利光・阿部 真美子・池田 政子 (1993). 山梨県の保育における国際児の受け入れについて: 多文化教育・保育の研究(1) 山梨県立女子短期大学紀要, **26**, 125-164.

#### 謝辞

調査実施に当たり、関東短期大学こども学科講師中野真樹先生には多大なるご協力を頂きました。深く感謝申し上げます。